

# 日興アジア資産3分法(隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第65期(決算日2018年1月22日)

第66期(決算日2018年3月20日)

第67期(決算日2018年5月21日)

作成対象期間(2017年11月21日～2018年5月21日)

### 第67期末(2018年5月21日)

基準価額	4,073円
純資産総額	4,053百万円
第65期～第67期	
騰落率	0.5%
分配金(税込み)合計	135円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アジア資産3分法(隔月分配型)」は、2018年5月21日に第67期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

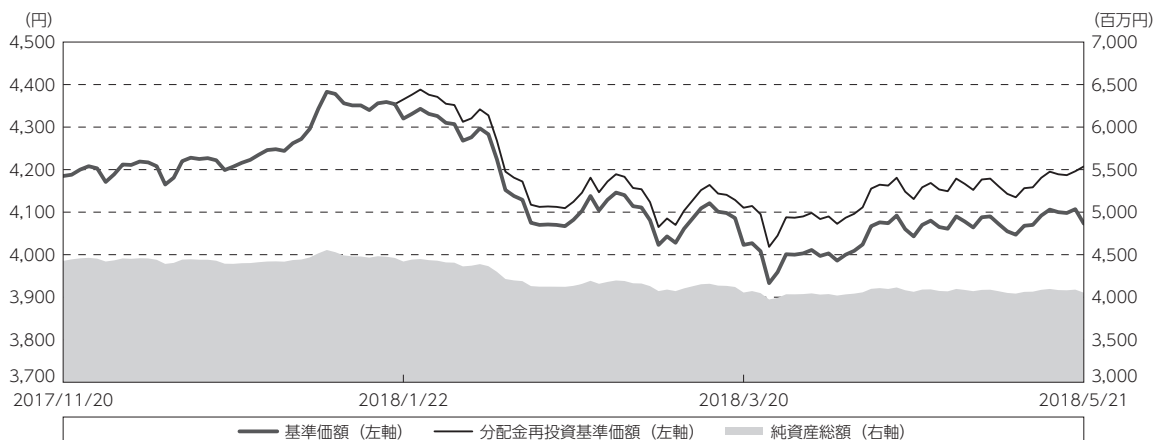
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2017年11月21日～2018年5月21日）



第65期首：4,185円

第67期末：4,073円（既払分配金（税込み）：135円）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象先ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	△1.7%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	6.3%
東南アジア株式マザーファンド	3.5%
アジア債券マザーファンド	△1.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

米中間の貿易摩擦懸念、スマートフォン需要の減速など、新興国の主力ハイテク企業の業績懸念などから、香港、日本、韓国などの株式を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は下落しました。香港

ヤシンガポールの好調な不動産市況などから、不動産投資信託を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は上昇しました。輸出および貿易取引が堅調に回復し、アセアン諸国で経済成長の加速が続いたことなどから、東南アジア株式を投資対象とするマザーファンドの基準価額は上昇しました。また、アジア現地通貨建債券利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと、投資先通貨が対円で総じて下落したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドの基準価額は下落しました。

## 1万口当たりの費用明細

（2017年11月21日～2018年5月21日）

項 目	第65期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	22	0.533	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.264)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2)	(0.043)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.020	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1)	(0.020)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.096	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3)	(0.062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 1)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.015)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	29	0.692	
作成期間の平均基準価額は、4,159円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

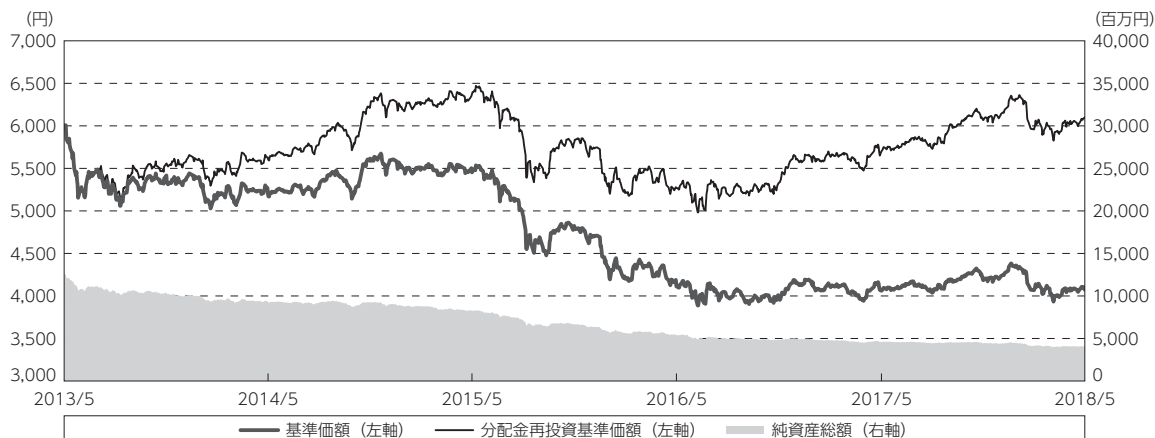
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2013年5月20日～2018年5月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年5月20日 決算日	2014年5月20日 決算日	2015年5月20日 決算日	2016年5月20日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日
基準価額 (円)	5,985	5,183	5,453	4,111	4,061	4,073
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	420	370	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.3	13.6	△ 17.3	8.2	7.0
純資産総額 (百万円)	12,473	9,225	8,231	5,378	4,579	4,053

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2017年11月21日～2018年5月21日）

**（アジア株式市況）**

米国の株高や企業業績期待、資金流入などから2018年年初に香港および韓国株式市場が最高値、台湾市場も27年ぶりの高値を付けました。しかしその後、米国の金利上昇や米中貿易摩擦、ハイテク企業の業績懸念などから株価は軟調な展開となりました。期間末にかけては、朝鮮半島の緊張緩和期待や米国市場が落ち着きを見せたことから、やや持ち直しました。

**（不動産投資信託市況）**

期間中、アジア太平洋地域の不動産投資信託価格および不動産関連銘柄の株価は、好調な不動産市況や資金流入から香港やシンガポール中心に堅調な始まりとなりましたが、その後は、金利敏感セクターであることなどから、米国の金利上昇により大幅な調整となりました。期間末にかけては米中貿易摩擦などを気にかける展開でしたが、日本は好調なオフィス市況などから堅調となりました。

**（東南アジア株式市況）**

期間中の東南アジア株式市場は、期間の初めと比べて概して小幅に上昇しました。

期間の初めから2018年1月下旬にかけては、世界貿易の回復が今後も継続するという見方が台頭し、アセアン市場の株価は総じて上昇しました。米国の税制改革法案が成立し企業業績や世界経済への好影響が期待されたことや、中国の設備投資需要が高まったことなどが追い風となり、アジアの購買担当者景気指数（PMI）や輸出は好調な伸びを示しました。しかし2月上旬には、米国の良好な経済指標を受けて、米国における利上げペースの加速観測の高まりなどを背景とした欧米主要国の長期金利上昇への警戒感から、アセアン市場の株価は総じて下落しました。2月中旬から3月前半にかけては、米国における利上げペースの加速懸念から下落する局面があったものの、堅調な企業業績や、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの低下などを背景に、アセアン市場の株価は概して上昇しました。3月後半から期間末にかけては、米国と中国の貿易摩擦が激化し世界経済に対する悪影響が懸念されたことや、インフレ懸念などの要因で欧米主要国の金利が上昇し、アセアン諸国からの資金流出懸念が高まったことなどを背景に、株価は概して下落しました。

国別に見ると、期間中、投資先の株式市場はまちまちの動きとなりました。シンガポール株式市場は、国内経済指標の回復を受けて企業収益の成長見通しが改善したことから、銀行株が牽引役となって上昇しました。タイ株式市場は、タイパーツが対円で上昇したことや、インフレ圧力が弱く中央銀行による緩和的な政策の維持が可能であること、軍事政権がインフラ計画の推進を加速させるとの見方などが追い風となり安定的に上昇しました。フィリピン株式市場は、経常赤字の拡大懸念と、フィリピンペソが対円で下落したことが重しとなって下落しました。インドネシア株式市場は、インドネシアルピアに対する懸念が強まったことや、2018年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率が予想を下回ったことから、小幅に下落しました。マレーシア株式市場は、原油、パーム油、ゴムなどの主要な商品市況の上昇、輸出の増加に加え、中国の海外直接投資（FDI）による資金流入の増加によるインフラ改革などを背景に上昇しました。マレーシアでは2018年5月の総選挙で現政権与党が予想外に敗北するという歴史的な政権交代が実現しました。これに対して株式市場はややポジティブに反応しましたが、マレーシアリングgitは政府予算に対する懸念から下落しました。

## （アジア債券市況）

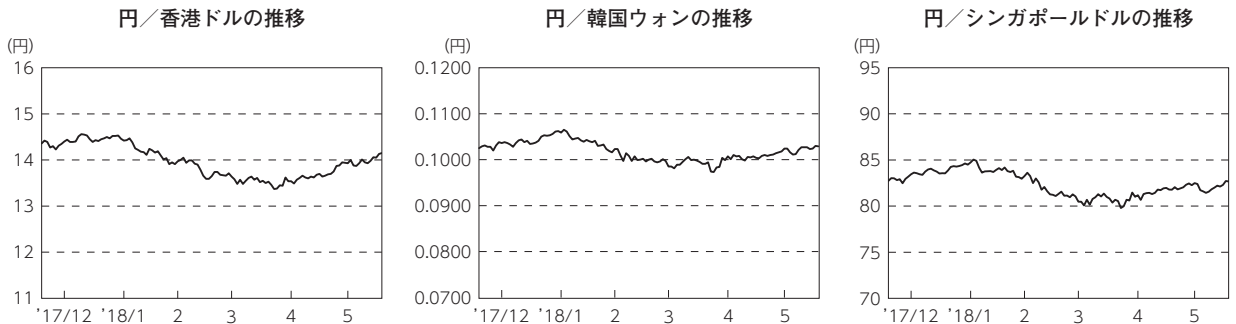
期間中のアジア市場の債券利回りは概ね上昇しました。

期間中、米国国債の利回りは大幅に上昇しました。先進国、新興国ともにマクロ経済指標が改善したため、世界の経済成長に対する期待が高まり、無リスク資産の金利は上昇し、新興国債券へ資金が流入しました。しかしインフレ懸念が再浮上すると、新興国債券への資金の流れは急速に反転しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）は期間中に2度利上げを実施し、2018年3月の声明で今後数年間はやや速いペースで政策金利を引き上げる可能性を示唆しました。その後は米国の中国に対する関税方針と、それに対する中国の報復措置の発表を受けて、貿易摩擦の拡大が世界の経済成長を阻害すると懸念されたものの、中国主席が市場開放政策を発表したことで懸念は後退しました。期間末にかけては、インフレ率の上昇懸念、原油価格の上昇、政府債務の増加に対する懸念が、再び国債利回りの上昇を促しました。

アジアについては、投資対象国のGDP成長率が総じて加速しました。ほとんどの国においてインフレ率が上昇傾向となりましたが、総合消費者物価指数（C P I）が目標を上回ったフィリピンを除き、インフレ率の上昇は概ね影響のない範囲にとどまりました。また、フィリピン、インドネシアなど複数の国で国債の信用格付が引き上げられました。韓国、マレーシア、フィリピンの中央銀行は政策金利をそれぞれ引き上げました。期間中は、潤沢な流動性を背景に中国の国債価格が大幅に上昇しました。一方、2018年5月に実施されたマレーシアの総選挙では、野党連合が予想外の勝利を収め60年ぶりに政権交代が実現しました。今後の財政・経済政策への不透明感から、総選挙後にマレーシアリングgitは大幅に下落しました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



**当ファンドのポートフォリオ**

（2017年11月21日～2018年5月21日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

**（アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド）**

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

**（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）**

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

**（東南アジア株式マザーファンド）**

期間中、ポートフォリオでは、シンガポールの情報技術セクター銘柄で一部利益確定売りを行なう一方、資本財・サービスセクターの銘柄を追加購入しました。シンガポールでは引き続き、景気回復に伴う鉱工業生産の回復と設備投資の拡大から恩恵を受けやすい、資本財・サービスセクターを選好しました。インドネシアでは、同国の交易条件の改善と、石炭価格および生産の回復が追い風になると予想されるエネルギー銘柄を新規で購入しました。マレーシアでは、バリュエーション（株価評価）が魅力のない水準となった情報技術セクターについて一部売却を進めました。フィリピンでは、株価が大きく上昇した資本財関連銘柄の利益確定売りを行なう一方、中国観光客の増加による恩恵が期待できる消費者サービス関連銘柄を買い増しました。タイでは、情報技術セクターの銘柄を全売却する一方、貨物運賃が上昇するなか、その恩恵を享受すると考えられる海運サービス銘柄を買い増しました。期間末時点では、シンガポール、インドネシアおよびタイの投資比率を引き上げています。

**（アジア債券マザーファンド）**

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、香港などの現地通貨建債券としました。期間中はポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を臨機応変に調整しました。期間の後半は、インドとフィリピンの相対的に高いインフレ圧力を踏まえ、デュレーションを慎重姿勢としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年5月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2017年11月21日～2018年5月21日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第65期	第66期	第67期
	2017年11月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年3月20日	2018年3月21日～ 2018年5月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 1.031%	45 1.106%	45 1.093%
当期の収益	40	36	45
当期の収益以外	4	8	—
翌期繰越分配対象額	59	50	52

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## (当ファンド)

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

## (アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



**(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)**

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**(東南アジア株式マザーファンド)**

世界的なマクロ経済の勢いは、世界各国の設備投資需要の伸びの鈍化や中国の成長が減速するなかで、緩やかになりつつあります。台頭する保護貿易主義の脅威に加えて、2018年のテーマは経済成長の回復を重視する方向へ戻りつつあると予想されます。これらの逆風要因を考慮すると、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）かつ安定した成長が見込める経済情勢の国が、相対的に有利な立場にあると思われる。また、こうした景気減速局面では、投資家はバリュエーションを一層重視するとともに、持続可能な質の高い成長性や景気減速に強い成長性を持つ企業を 선호する傾向があります。アセアン市場は、世界景気の勢いが鈍化するなかで、そのような成長性を提供できる市場であり、それは今後一段と顕著になると考えられます。

アセアン市場は、今後3年間についてディフェンシブかつ安定的な成長が見込まれ、特にインドネシアとフィリピンは他の国に対して優位性を持っていると考えられます。これらの国々は、世界経済成長の勢いに不透明感が増している環境下で、好調な内需がGDPの大きな押し上げ要因となっています。また、財政政策の改善により政府支出が拡大しており、数年にわたる成長の持続が可能と考えられます。以上の理由から、当ファンドではインドネシアやフィリピンの株式市場を積極姿勢としています。シンガポール、マレーシア、タイについては積極姿勢であるものの、貿易への依存度が高いことから、景気減速の影響をより受けやすいと考えられます。総じてアセアン諸国の国内経済は、堅調かつ成長機会が大きいことから、他市場に比べて見通しが良好であるとみています。

ポートフォリオでは、財務基盤が堅固で堅調な業績が見込まれる企業への投資を今後も継続する方針です。個別銘柄の選択においては世界経済の回復から恩恵を受けると期待される企業や、社会全体の豊かさの向上、FDI、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性など、アセアン地域の長期的な好材料から恩恵を受けると期待される企業に引き続き焦点を当てる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**(アジア債券マザーファンド)**

2018年4月中旬から期間末にかけてアジア市場の債券価格が概して下落しました。アジア地域においては、2018年も経済成長の伸びが期待され、各国の内需回復が経済成長サイクルを一層幅広いものにすると考えられます。一部の国でインフレ圧力が高まっていますが、現時点では大きな懸念材料にはならないとの見方を維持します。

引き続き、市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国が発行する他国通貨建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

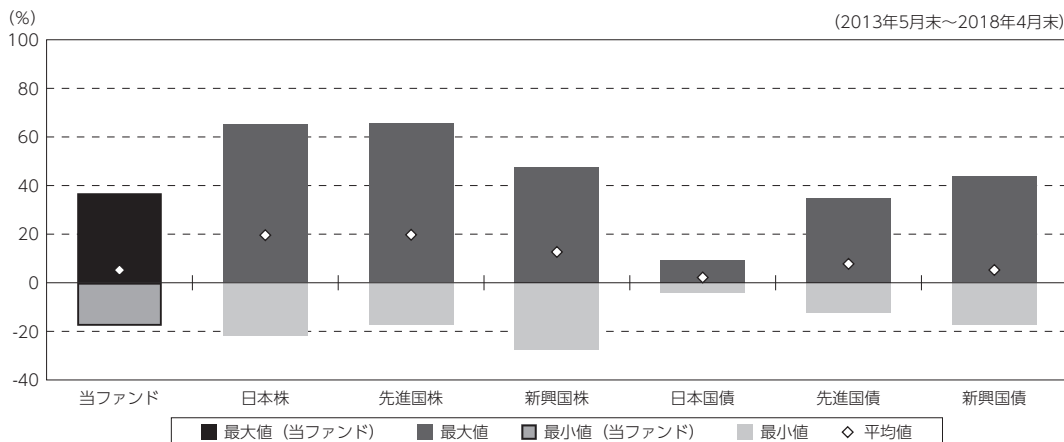
2017年11月21日から2018年5月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2019年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。アジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.2	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2018年5月21日現在）

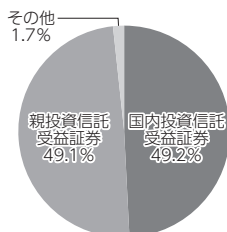
## ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第67期末
	%
アジア債券マザーファンド	29.5
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	29.2
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	20.0
東南アジア株式マザーファンド	19.6
組入銘柄数	4銘柄

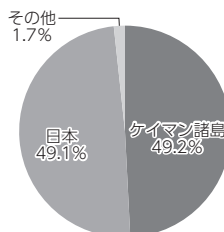
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

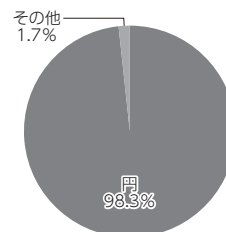
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

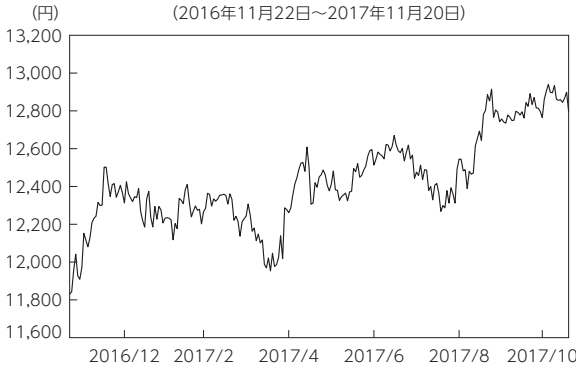
項 目	第65期末	第66期末	第67期末
	2018年1月22日	2018年3月20日	2018年5月21日
純 資 産 総 額	4,419,436,078円	4,054,769,517円	4,053,138,903円
受 益 権 総 口 数	10,230,110,598口	10,078,000,640口	9,951,127,875口
1万口当たり基準価額	4,320円	4,023円	4,073円

（注）当作成期間（第65期～第67期）中における追加設定元本額は107,958,223円、同解約元本額は734,138,257円です。

組入上位ファンドの概要

アジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 ( 保管費用 ) ( その他 )	41 (28) (13)	0.328 (0.223) (0.105)
合計	41	0.328

期中の平均基準価額は、12,392円です。  
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年11月20日現在)

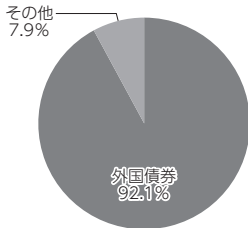
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KOREA TREASURY BOND 5.75% 2018/9/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	14.0%
2 KOREA TREASURY BOND 3.5% 2024/3/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	8.3%
3 KOREA TREASURY BOND 2.25% 2025/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	4.6%
4 PHILIPPINE GOVERNMENT 4.75% 2027/5/4	国債証券	フィリピンペソ	フィリピン	4.4%
5 THAILAND GOVERNMENT BOND 2.125% 2026/12/17	国債証券	タイバーツ	タイ	3.8%
6 THAILAND GOVERNMENT BOND 4.875% 2029/6/22	国債証券	タイバーツ	タイ	3.3%
7 INDONESIA GOVERNMENT 7.5% 2032/8/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.2%
8 SAN MIGUEL BREWERY INC 5.5% 2021/4/2	普通社債券	フィリピンペソ	フィリピン	3.1%
9 INDONESIA GOVERNMENT 8.375% 2026/9/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.0%
10 MALAYSIAN GOVERNMENT 3.844% 2033/4/15	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	2.8%
組入銘柄数	41銘柄			

【先渡取引残高】

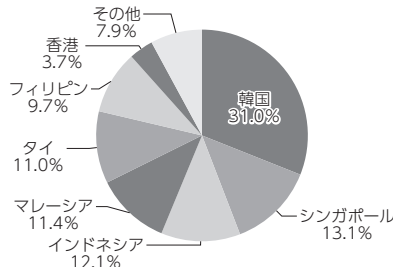
種類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	875百万円

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

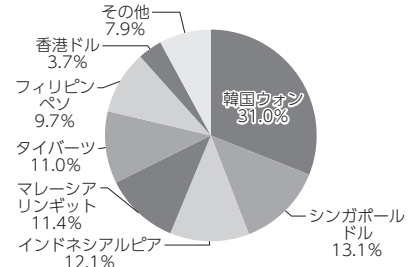
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



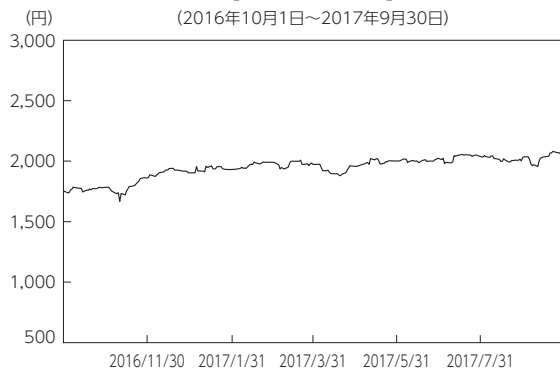
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

## 【基準価額の推移】

(2016年10月1日～2017年9月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月1日～2017年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2017年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	AIE マスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.3%
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

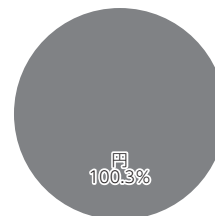
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】

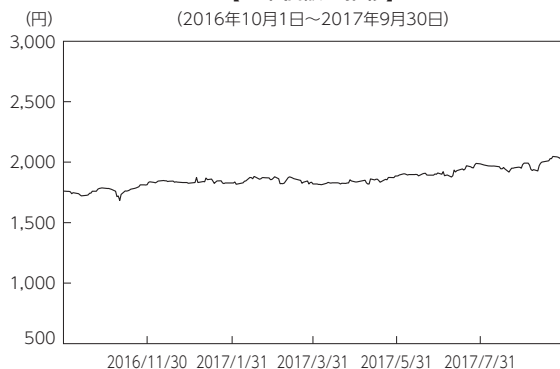


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

## 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月1日～2017年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2017年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	APIRE マスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.4%
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

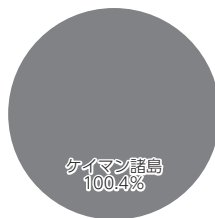
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

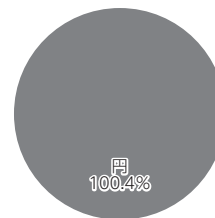
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。